

事後評価シート

調査研究課題名	人口減少地域における地域・社会資本マネジメントに関する研究
担当者	前研究調整官 松野栄明、前研究官 吉田純土、研究官 貴田勝太郎
①当初目標と目標達成度	<p>本研究では、わが国、特に地方部において人口減少、自治体の財政悪化が進み、住民のQOLの確保が困難になっている地域において、地域マネジメントの一手法である地域再編に着目し、その課題と効果、住民の合意形成のあり方について調査を行った。地域再編の先進事例たるドイツのシュリンク・ポリシーについて調査し、公的住宅の集約化及びそれに伴う社会資本の集約化について実例を調査し、集約化を実施するに当たっての住民の合意形成のあり方について調査を行った。また、北海道空知旧産炭地域において調査を行い、現在の社会資本の維持管理上の課題を把握するとともに、地域再編による社会資本の維持管理に係る効果及び地域再編に対する住民の意識構造の把握を行った。その結果から、住民のQOLの確保及び社会資本のマネジメントに課題を有する地方自治体に対して、地域再編を検討する上での課題や効果、住民との合意形成のあり方について検討を行う材料を提示できたと考える。</p>
②調査研究内容の妥当性	<p>本研究は、地域再編の課題と効果、住民との合意形成のあり方について調査することを目的としており、ドイツの先進事例から地域再編の一連の過程を調査し、北海道旧産炭地域という国内の実際の地域において、社会資本の維持管理に関する調査により地域再編の課題と効果を把握し、住民の居住地選好の把握により住民の地域再編に対する意識構造の把握を行った。海外の先進事例の調査のみならず、国内の実際の地域に対して地域再編の課題と効果、住民との合意形成を調査した事例はほとんどなく、これらを研究したことは本研究の目的を達成するために妥当であると考ええる。</p>
③調査研究の仕組みの妥当性	<p>社会資本のマネジメント、人口減少地域のマネジメントに関して最先端の知見を有する外部有識者及び地方自治体よりの確な助言等を得つつ調査研究を進めることができた。</p>
④成果と活用	<p>住民のQOLの確保、社会資本のマネジメントに課題を有する地方自治体や国等の関係機関に成果を提供することで、地域マネジメントのあり方、それに対する国等の関わり方の検討材料として役立つ。</p>
⑤その他	<p>これまでの研究成果については、PRI Review 27号、28号、32号（掲載予定）に掲載された。</p>